平成29年度第2回大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会議事概要

日　時：平成30年3月27日（火）午前10時～

場　所：國民會館住友生命ビル12階小ホール

出席委員：井上委員、宇治田委員、木村委員、小林委員、高田委員、
谷口委員（部会長）、辻井委員、徳丸委員、古田委員、山本委員〔五十音順〕

オブザーバー：田中　岸和田保健所長

【議題１】精神障がい者地域移行推進ワーキンググループの検討状況【報告】

* 事務局より資料1に沿って説明
* 委員意見等
	+ 地域移行に必要な基盤について、府内の状況をとりまとめ、市町村に情報提供してはどうか。
	+ 退院率などの数値目標だけに捉われず、慎重に議論を進めたい。

【議題２】地域生活支援拠点等の整備促進について

* 事務局より資料2に沿って説明
	+ 市町村ごとでは難しい緊急時の対応について、府独自の広域対応の仕組みを検討すべき。
	+ 地域での８０５０問題や地域移行の受け皿をどう増やすかなど、地域生活支援拠点等の整備促進に向けた報告書（第２弾）を作成してはどうか。
	+ 人材の養成・確保が大きな課題。高次脳機能障がい者や強度行動障がい者、医療的ケア者に対する支援に関する従事者向けの研修を充実させてほしい。
	+ 虐待については機械的に指導するのではなく、法整備の働きかけが必要ではないか。

【議題3】施設入所者の地域移行について

* 事務局より資料3～5に沿って説明
	+ 地域の反対でグループホーム等の建設計画を断念せざるを得ないことがある。地域住民の障がい者に対する理解促進が必要。
	+ 地域移行というと入所施設が否定されがちであるが、実態として、入所施設を希望するケース、入所施設に行かざるを得ないケースがある。入所施設も地域の資源として議論すべきではないか。
	+ 施設での長期入所も増えていることから、地域移行を進めるための仕組みづくりのためにワーキンググループを設けてほしい。また、個別支援を大事にしたグループホームの形を「大阪モデル」としてまとめ、打ち出してほしい。
	+ 障がいのある人が65歳になると介護保険が優先されるが、介護保険だけではサービスが行き届かない面がある。

【その他】

* 次回会議は、平成30年9月頃開催予定とし、改めて日程調整させていただく。